

ボランティアクレジット プラットフォーム クレジット発行機関等の 最新動向(2023 年 1 月)

2023 年 1 月 19 日

アフリカ諸国、国外へのクレジット移転手続き整備に向けて動き始める

ガーナ、ザンビア、タンザニアなどのアフリカ諸国、相次いで国外へのクレジット移転手続きを整備

2022 年年末に、ガーナ、ザンビア、タンザニアなどのアフリカ諸国が、国外へのクレジット移転手続きに関する規制を、相次いで発表した。アフリカにおいては、すでに南ア、ガボンなどが、同様な手続きを整備しており、それらに続いたものであるが、特に注目されるのは、ガーナが発表したパリ協定 6 条を通じて温暖化対策のための資金調達するための計画(Framework)である。

発表された Framework の中では、ガーナのNDCの目標年、2030 年において条件付き目標の中で求められている排出削減量、3,940 万 tCO₂e のうち、最低でも 2,400 万 CO₂e を、ITMOsを活用して達成することを明記するとともに、ITMOsに関するauthorization、登録、発行、移転に関する具体的な手続きが示されている。具体的には、authorization を得るための申請の時期(緩和に関する活動の登録時期、緩和の成果の発行、緩和の成果の「最初の移転」、ITMOs の利用時点)、pre authorization の発行、authorization の具体的な様式(Letter of Authorization、LoA として発行される)などが規定されている。また、authorization にあたっては過剰なクレジット発行を回避するために発行されるクレジット1%を留保し、ガーナ政府が設ける緩衝口座に保管されることになっている。

さらにダブルカウント回避のための手続き、相当の調整の適用のための規定もあり、相当の調整を適用する際に手数料を徴収すること(プロジェクトの規模に応じて 3 ドル/トンまたは 5 ドル/トンの手数料)、徴収された手数料の用途(10%は炭素市場事務所の運営に、残り 90%は条件付き NDC の達成のために使用)などが規定されている。また、ボランティアクレジット市場のプロジェクトについては、相当の調整あり、ないいずれの場合でもクレジットを発行することを認めている。

このように、包括的かつ詳細にパリ協定第 6 条の下でのITMOsの国際的な手続きを国内法制度として定めた途上国は、現時点では他には見られない。この手続きにおいて特徴的なのは、国外に緩和の成果を移転させる際には、さまざまな制限(国外へ移転される緩和の成果の総量の設定、クレジット発行時の一部留保)を課している点である。現在、他のホスト国では、このような 6 条を実施するための手続きを策定しており、ガーナが定めた手続きは、他の国の手続きにも影響を及ぼす可能性がある。

中でも、国際的に移転されるクレジットの量に制限を設けること、発行時に一部のクレジットを留保すること、相当の調整の手続きにおいて手数料を徴収することなどについては、他のホスト国にも広がる可能性はあり、今後のプロジェクト開発、クレジットの取得の際の新たな費用になりうる。一方で、このような規制の下でホスト国の手続きを踏むことで、ダブルカウントの回避が為されないなどの事態が生じる可能性を低減させることも期待できるため、必ずしも、クレジットを取得する企業にとってマイナスばかりではない部分もある。

2023年 1 月のボランタリークレジット発行機関などの動向

国名/団体名	ニュースヘッドライン	出所	日付
英国	ゴールドスタンダード、英国政府が新たに開発認めた炭鉱について、クレジットを用いてネットゼロ炭鉱とすることを批判	guardian	2022-12-13
ザンビア, タンザニア	ザンビア, タンザニアが国際的な炭素取引の準備を整える	Carbon Pulse	2022-12-19
ガーナ	ガーナがパリ協定時代の炭素クレジット販売の最有力候補に浮上	Carbon Pulse	2022-12-21
インド	インド政府、クレジット価格安定化基金の創設を検討	Reuter	2022-12-21
米国	米、連邦政府機関、公正取引委員会が企業のボランタリークレジットの利用などの環境への取組みの表示に関する規制についての一般からのコメント募集を開始。	米国 連邦官報	2022-12-21
国際	VCS のプログラム改定が行われる。地中貯留と新規植林・再植林・植生回復 (ARR) プロジェクトにすぐに影響を及ぼす 2 つの方法論を更新やスコープ3の削減量と除去量のダブルカウントを回避するための手続きを新たに設けた	Verra press release	2022-12-21
米国	米国、連邦議会が可決した超党派の1. 7 兆ドルの包括予算法において、農業、林業分野のボランタリークレジット市場参加を支援するための資金が確保される	Carbon pulse	2022-12-23
国際	Verra、VCS の有効化審査、検証を行う団体を信認する三つの信認機関(米国、メキシコ、スリランカの信認機関)を承認	Verra press release	2023-01-12

(文責) 小松 潔(日本エネルギー経済研究所)

(情報収集) 森本壮一(日本エネルギー経済研究所)